再評価結果(平成29年度事業継続箇所)

課:道路局 国道・防災課 担当課長名:川崎 茂信

·般国道357号東京湾岸道路(千葉県区間) 事業 事業 国土交通省 事業名 一般国道 主体 関東地方整備局 区分 ちばけんちば しみはまくまさご 自:千葉県千葉市美浜区真砂 起終点 延長 ちばけんうらやすしまいはま 千葉県浦安市舞浜 21.3km

東京湾岸道路は、東京湾を取り巻く千葉県、東京都、神奈川県の海岸沿いに、千葉県富津市から神奈川 県横須賀市に至る延長160kmの幹線道路であり、自動車専用道路及び一般道路を併設した構造となってい る。

-般国道357号東京湾岸道路(千葉県区間)は、東京湾岸道路の一部を形成し、中長距離の交通を担う 自動車専用道路に対し、地域間交通を担う自動車専用部及び地先交通を担う一般部の整備を進める事業と して、内陸部の交通混雑の緩和、湾岸地域に立地する諸施設の連携を支援することを目的とした延長21.3 kmの道路である。

Killoy 定品 C by b o								
S45年度事業化	í	S44年度	度都市計画決定		用地着手	S47年度エ	事着手	
全体事業費	1	約1,31	3億円 事業進捗率	1	約81% 供用	済延長	1	21.3km
計画交通量 36,300~90,700台/日								
費用対効果	B/C		総費用 : (残業)/(事業全体)	総便益・機業	/(事業全体)	基準年	
分析結果	(事業全体)	4. 7		2億円	2, 132/19), 213億円	平成25	5年
			事業費:210	0/4,032億円	│ (走行時間短縮便益:1,	819/18, 477億円		
	(残事業)	9.6	維持管理費:「	1/90億円	走行費用減少便益:	254/ 700億円		
				J	文通事故減少便益:	59/ 36億円		

感度分析の結果

【事業全体】交通量: B/C=4.2~5.1(交通量 ±10%) 【残事業】交通量:B/C=8.4~10.9(交通量 ±10%)

事業費: B/C=4.3~5.1 (事業費 ±10%) 事業費:B/C=8.8~10.6(事業費 ±10%) 事業期間: B/C=4.3~5.1 (事業期間± 2年) 事業期間:B/C=8.9~10.3 (事業期間± 2年)

事業の効果等

(1)交通混雑の緩和

- ・当該区間の損失時間は、274千人時間/年・kmで、慢性的に渋滞している状況。
- ・国道357号の立体交差点化や局所的な交通円滑化対策の実施により渋滞の緩和が見込まれる。
- (2) 安全安心な通行の確保
- ・当該区間の死傷事故率は、若松交差点の401.0件/億台・kmをはじめ、塩浜交差点・舞浜交差点・日の出交差 点等も200件/億台・kmを超過。
- ・国道357号の立体交差点化や局所的な渋滞対策の実施により事故の減少が見込まれる。
- (3)物流の支援
- ・当該区間には、京葉工業地域・千葉港のほか、集客力の高い観光施設や商業施設が多く立地。整備推進によ 集積する物流施設等からの物資の迅速・円滑・効果的な輸送を支援する。

関係する地方公共団体等の意見

千葉県知事からの意見:

- 一般国道357号東京湾岸道路は、経済や産業が集積している東京湾岸地域を連絡し、その交通を担う重 要な幹線道路です。
- 近年、沿道地域においては、大型の物流施設や商業施設などの経済活動の活性化に伴い、慢性的な交通 渋滞をきたしている状況です。
- そこで、慢性的な交通渋滞の緩和や交通安全の確保に向け、現在進めている事業を速やかに推進すると ともに、更なる円滑な交通を確保するための対策について実施願いたい。

事業評価監視委員会の意見

事業の継続を承認する

- 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等
- ・湾岸地域という立地を活かし、大型商業施設や工場・物流施設が多く立地している。

・当該区間の周辺は、物流施設や商業施設の開発が進み、交通需要が大幅に増大している。 事業の進捗状況、残事業の内容等 一般部は、昭和45年度に着手し、平成2年度に全線供用。舞浜立体については改良・下部工事を推進中。 塩浜立体については周辺地域における開発状況把握、交通実態調査等を推進中。 船橋地区については、 調査設計及び工事等を推進中。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・塩浜立体については、周辺地域における開発状況や交通状況を見ながら計画的に整備を進めていく。
- ・船橋地区については、調査設計及び工事等を進めていく。

施設の構造や工法の変更等

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。



総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。